

# 視察研修

(平成21年7月8日～10日)

**青森県六ヶ所村日本原燃株式会社**  
 日本原燃株式会社は全国の電力会社を始めとする数十社が出資し原子力核燃料サイクル事業を展開している会社です。再処理工場、高レベル放射性廃棄物貯蔵センター、ウラン濃縮工場、低レベル放射性廃棄物埋設センター、使用済燃料貯蔵施設、MOX加工工場等を設置しています。

**北海道室蘭市株式会社日本製鋼所室蘭製作所**  
 戦前から軍需産業基地であった室蘭市内の日本製鋼所室蘭製作所を訪れました。現在は原子力発電所の主要機器である圧力容器や蒸気発生器、タービン軸等の部材を製作し、世界の中でもトップ企業として邁進しています。

**室蘭入江運動公園温水プール**  
 日本製鋼所室蘭製作所のすぐ横に設置されている運動公園の一部に温水プールがあります。この施設の電気の一部は自然エネルギーを利用した太陽光パネルと風力発電機が起こしたものを利用しています。



# 一般質問

7名が登壇 市政を問う

## 防災・災害支援について



曾根 正浩

**問** 8月11日の地震後の対策本部の初動体制は  
**答** 防災課員、対策本部要員は30分以内に登庁しましたが、一時間以内では57%の職員が参集しました。

**問** 発電所の情報入手はスムーズに行えたのか  
**答** リアルタイムで入ってまいりました。

**問** 消防無線、防災無線の不通をどう考えているか  
**答** 無線機の運用を再検討し、無線機操作を熟知させて徹底させていきます。

**問** 34町内会にAEDを配備するが、訓練、運用方法は考えているか  
**答** 消防署や応急手当普及員と連携し、普通救命講習を定期的の実施し、普及に努めます。

**問** 貸与でプールシートを配布したが、今後の考えは  
**答** 市としては2,000枚を確保しますが、

市民の方にも自助の観点から、準備して頂く事をお願いしたいと考えております。

**問** 今後支援策の説明、メンテナンスを考え災害支援の創設は  
**答** 地震後の対応については反省する点が多くあります。今後検討してまいります。

**問** かけ地危険住宅対策は  
**答** 急傾斜地崩壊危険区域に指定されている箇所において早期着手に努めます。



## 新型インフルエンザ対策について



杉浦 謙二

**問** 本市においては8月12日に最初の感染者の発生報告以来、9月3日現在17名になっており、内3名が自宅療養されており、既に2学期が始まり集団感染が懸念されています。集団発生時の対策は

**答** 8月21日に御前崎市新型インフルエンザ対策本部会議において、新型インフルエンザ対策行動計画書をまとめ、基

本的には行動計画書に沿って対応したと考えています。計画書では各活動分野の

構成として、総括班、情報班、予防対策班、生活支援班、医療班、教育班の6つの班と市立御前崎病院、小笠医師会、榛原医師会、消防本部と合わせた体制とし、相互に連携して総合的な対策を推進してまいります。



## ケーブルテレビの活用について 地震発生時の原子力発電所に関する情報提供について



岡村 勝

**問** 今後の原発に関する震災を含めた広報には、ケーブルテレビの使命の原点に立ち返り、もっと広くタイムリーに広報する必要があるか  
**答** 大地震で動揺している中、原子力発電所の状況に

関して市民の皆さんの無用な心配や不安感を取り除き、冷静な対応をしていくためには、一般マスコミでは伝わっていない内容や細部に亘る情報等をタイムリーに提供していく事が重要であり、効果的であると考

えます。また事業者からの説明だけでなく、原子力保安院の職員等にも国を代表して市民への説明のため出演していただく事も可能であると聞きしています。これらの事を踏まえ、市民の最も身近な情報媒体であるケーブルテレビを有効に活用して、安心感をもたらす事ができるような情報提供のあり方を株式会社御前崎ケーブルテレビと共に検討してまいります。